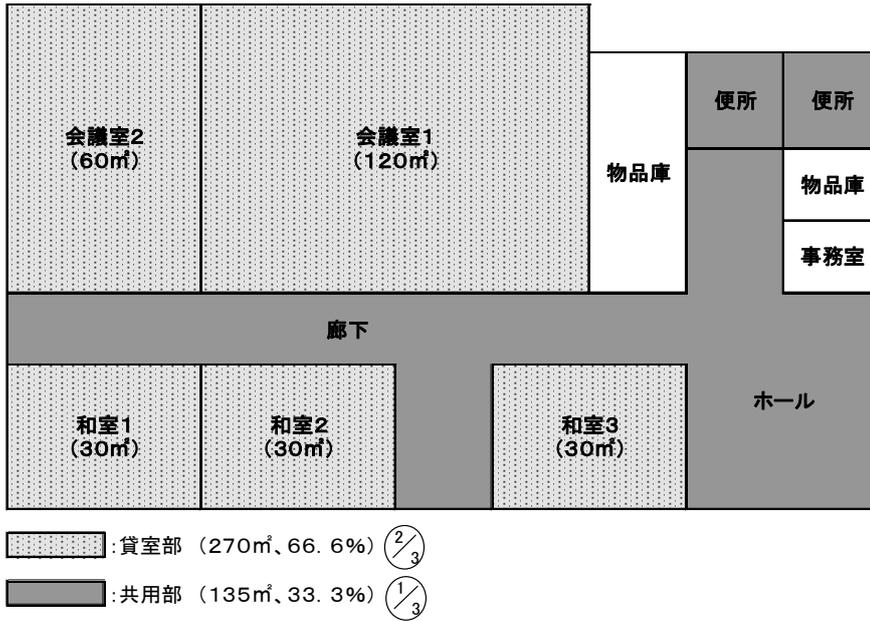


使用料(貸室)の算定方法

【例】



○コストの考え方

(円)

	従来	今回見直し
人件費	1,100,000	1,000,000
物件費 (光熱水費、維持補修費、委託料など)	5,500,000	5,000,000
建設費 (再構築価格÷耐用年数)		3,000,000
計	6,600,000	9,000,000

※従来は運営費(ランニングコスト)のみを算定をしていたが、施設の維持補修、大規模改修なども考慮し建設費を算定基礎とすべきという考えのもと、コストに含めた。(総コスト)

※総コストで原価計算をしたうえで、施設の性質による受益者負担と公費(税金)負担の割合で使用料を算出する

○使用料の計算方法

※原価計算

区分	コスト (円)	面積 (貸+共) (㎡)	開館日数 (日)	①/②/③ (円)	貸出基礎面積 (㎡)		原価 (円)	受益者 負担率	算定原価 (円)	現行 使用料	
					貸室 ⑤	共用按分 ⑥					
	①	②	③	④	⑤	⑥	④*(⑤+⑥) ⑦	⑧	⑦*⑧		
全部貸切	現行	6,600,000	405	310	52.6	270		14,202		14,202	14,200
	見直	9,000,000	405	310	71.7	270	135	29,039	50%	14,519	

※改定案

・「現行」の現行使用料と「見直」の算定原価の乖離幅を計算

$$14,519\text{円(見直算定原価)} \div 14,200\text{円(現行使用料)} - 1 = 2.25\%$$

↓
乖離幅が20%以内なので据置

※20%を超える場合は、別途定めた改定率を基本に改定案を算定する。